



事務事業名	外国語指導助手派遣事業	事務事業No.	20101000158	所属課	教育指導課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成元年度より国が進めた国際理解教育を推進するための外国人青年招致事業「JETプログラム」により開始した。 開始時は中学生を対象としていたが現在は小学校や幼稚園も対象としている。平成18年度から全市的に小学校、公立幼稚園も対象とした。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 中学校・義務教育学校後期課程から、学校の授業以外にスピーチコンテストやインタラクティブフォーラム時に、外国語指導助手による生徒への指導について要望がある。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容  改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） 結びついている 中学生が外国の言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図れる能力を養い、小学生・幼稚園児が英語に触れたり、慣れ親しむことは国際社会に対応できる児童生徒の育成に結びつく。国際理解教育は学校教育の充実にも結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） 妥当である 児童生徒に国際社会を生きるため資質や能力を養わせることは市の責務である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） 向上余地がある コミュニケーション関心意欲の高まり、また外国語に対する理解能力の高まりに成果があった。小学校・幼稚園児は授業の観察等から成果がみられた。しかし、国際社会に対応できる児童生徒の育成には、まだ向上余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） 影響有 国際理解教育の充実が図れない。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 統廃合の可能性はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） 削減余地がない 中学校・義務教育学校には現在の活動を増やしてほしいという要望があり減らすことは難しい。最低限必要な事項であるので削減は難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） 見直し余地がある この事業は公立の学校、幼稚園を対象としているため私立幼稚園は対象としていない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 □ 適切 ■ 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） これまで、外国語指導助手派遣事業については、上記のように一定の成果があった。しかし、今後更なる外国語指導助手の質の向上、市内幼稚園、児童生徒の国際理解教育充実のために、今後、外国語指導助手の人数や質、各学校等への指導回数などを充実させていく必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 → ■ 改革改善を行う → □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持 (複数回答可) □ 目的の再設定 □ 効率性の改善 ■ 有効性の改善 ■ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 公平性を考え、私立幼稚園等にも事業を拡大すべきかどうか検討が必要。そのための予算確保が可能であれば事業を拡大できる。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 B A:継続（現状維持） C:終了、廃止、休止 B:継続（改革改善を行う） D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄
--	--